

オリンピックより区民の命が大事!

6月議会では、オリンピック開催を前に、その是非が都議選の争点となる中、区議会として意思表示しようと、インクル、立憲、共産など野党会派で相談し、一致点を大事に「オリンピック開催の延期および中止を求める」意見書を議員提出議案として提出しました。

議案提出にあたり、質疑に応えられるよう野党で力を合わせて準備しましたが、自民党や公明党などからは質問が出ず、本会議でも反対討論に立たず、議論から逃げたまま否決してしまいました。国会同様、区議会でも国民の不安を置き去りにする自公の姿が浮き彫りとなりました。

また、6月21日に党区議団ととや都議は、区長に対し五輪中止と子どもたちの動員は止めるよう申し入れを行いました。※7/9子ども動員の中止を区教委が決定



区に申し入れる練馬区議団と、とや英津子都議

みんなの力で実現、前進しました。

コロナ対策 区独自に行っている介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所で働く人々へのPCR検査(週1回)が10月末まで延長

低所得の子育て世帯へ児童一人当たり5万円の特別給付金を支給

「生理の貧困」支援 生理用品5,000パックを生活サポートセンターなど各相談窓口で追加配布

「三歳の壁」の解消へ 二歳児までの保育施設を終了した三歳児を優先的に認可保育所で受け入れる方式を導入

共生社会の実現へ (仮称)練馬区障害者の意思疎通に関する条例の制定へ検討を開始

認知症対策の充実 難聴高齢者を対象にした補聴器の購入費用を補助する制度が7月から開始



小松あゆみ
文教児童青少年委員会
医療・病院整備等特別委員会
情報公開および
個人情報保護運営審議会
順天堂大学医学部附属
練馬病院運営連絡協議会

のむらし
保健福祉委員会
総合・災害対策等特別委員会
緑化委員会

有馬豊
副幹事長 都市整備委員会
議会運営委員会
都市農業・
みどり環境等特別委員会
財産価格審議会
土地開発公社評議員会

島田拓
幹事長 企画総務委員会
議会運営委員会
交通対策等特別委員会
消防団運営委員会

坂尻まさゆき
団長 区民生活委員会
医療・病院整備等特別委員会
国民健康保険運営協議会
土地開発公社評議員会

暮らしに
希望を

HOPE



2021年7・8月号

日本共産党練馬区議団NEWS



練馬駅前ココネリ4階屋上

みなさん、こんにちは。日本共産党練馬区議団です。

第2回定例会が6月1～18日の日程で開かれました。一般質問では、コロナ対策の強化、生活困窮者への支援、コロナの影響を理由に削られた高齢者いきいき健康券など補助給付的事業について区の姿勢を質しました。

議案では、子育て世帯への特別給付金など新型コロナ対策の補正予算、児童虐待が深刻化する中で子ども家庭支援センターを強化する条例改定など区長提出の議案28件、議員提出議案2件が審議されました。私たちは学童クラブの民間委託や大規模なねりっこクラブを広げる条例案など3議案に反対しました。今定例会は人事を決める議会でもあり、議長・副議長、各議員の所属委員会や正副委員長が変わりました。

生活困窮者支援は公助でこそ！

▶コロナ禍で生活困窮者が増加

コロナ対策、困窮者支援に対する国の無策を見かねた心ある人たちによるフードバンクの輪が広がっています。区内でフードバンク活動を行う団体によると、日雇いでアルバイトをしている派遣切りにあった女性や、コロナの影響で収入減、貯金を取り崩していたが家賃を払えず部屋を追い出されるという女性など、とりわけ女性からのSOSが後を絶たないといえます。

このような状況で、給付金や助成金は終了し、政府の貧困対策は貸付制度が主なことから、区として再度の一律給付金支給や住居確保給付金の拡充を国に求めること、区独自の家賃助成と生活再建支援給付金の再開を求めました。

▷区は、特別区長会等を通じ国に要望している、生活再建支援給付金は国の支援が拡充したので再実施はしていないという答弁でした。



▶直接的支援も必要

区ではフードドライブ事業や防災備蓄物資のローリングストック活用等を行っていますが、福祉が主体的に関わっていないという仕組みの問題もあり、支援が行き届いてはいけません。

フードバンクや子ども食堂との連携した支援拡充と、生理用品の継続的配布、小中学校トイレへの配備等支援の拡充を求めました。

▷区は、支援は行っている、国や都と連携しながら生活困窮者の支援に取り組むとのこと、生理用品については保健室に常備している、今後配布状況や国や都の動向を注視するという消極的な答弁でした。

▶最後の砦である生活保護のハードルの高さ

今年3月末、厚労省の通知にて、生活保護申請者の扶養照会は本人の意向を尊重する方針が示されました。私たちが相談を受けるなかで、扶養照会が障壁となり生活保護に繋がれずいたひとも多いため、区はこのことを明確に発信すべきです。

▶誰一人取り残さない区政の実現を

フードバンクや子ども食堂など民間の人たちの取り組みだけでは限界のところまで来ています。コロナ禍だからこそ、区独自の支援、一人ひとりに寄り添った支援が強く求められます。



一般質問に立つ小松あゆみ区議

いきいき健康券や紙おむつ支援の復活を



高齢者のいきいき健康券の縮小や紙おむつ等の支援、第3子祝金の減額などに怒りの声が上がっています。

区は、区民の生命・健康、安全・安心を守る事業を最優先するとしていますが、実際には暮らしにかかわるこうした予算をコロナを理由に削減しました。しかもコロナ危機が収まっても元に戻す考えはないとしています。

私たちはコロナ禍でこそこうした予算は残すべきで、削減した予算の復活を求めました。



PCR検査と事業者支援の拡充を

コロナ対策として、PCR検査の抜本的な拡充、医療機関への支援、そして、事業者への支援強化を求めました。

これまで私たちが求めてきた高齢者施設や障がい者施設での週1回のPCR検査が実現しました。さらに6月の補正予算で10月まで延長されることになりました。これは一歩前進です。しかし、この間クラスターが発生していることを考えれば、対象を医療機関、学校、保育施設などに広げることが必要です。

また医療機関については、私たちのこれまでの聞き取りの中で20%以上の減収になっているところもあって、都の貸し付けを受けている医療機関でも返済の見

通しさえ立たないという深刻な状況です。こうした中で区独自の支援を求めました。

事業者支援では、家賃などの固定費の補助、一時支援金の上乗せ、国民健康保険料などの減免制度の改善を求めました。なお補正予算では減免の期間が延長されることが決まりました。



一般質問に立つ有馬豊区議

いまこそ「保育の質」向上を

今年度、区は初めて「待機児童ゼロ」を発表しました。しかし、国基準の待機児童算定は「仕方なく育休延長した」「きょうだい別園」「やむなく無認可に」等の世帯を除外しており、今年度、これらの理由で待機児童にカウントされなかった児童は区内505人にのぼっています。

私たちのところにも「実態を反映していない」との声がおおく寄せられていることから、「区は『隠れ待機児』と呼ばれる子どもの数こそを待機児童として含め、それに見合う認可園増設をさらに推進するべきだ」と要求しました。

区はこのたび、初めて区立委託園を民営化すると発表しましたが、園庭の有無や職員の資格基準など区直営園の委託化とも相まって、区はこの間「保育の質」を後退させてきたのが実態です。私たちは委託化や民営化の推進ではなく、公的保育を堅持する立場で「保育の質」向上を追求すべきだと引きつづき主張していきます。



介護、保育——ケアに手厚い練馬を

コロナ禍は、介護や保育などケア労働が重要でありながら、そこで働く人が低賃金など粗末に扱われている実態を浮き彫りにしました。私たちは介護事業所へ緊急アンケートを行いました。そこに記されていた、コロナによる減収や感染予防物資の不足など切実な実情を訴え、区の支援を求めました。区は「国や東京都に支援を要望する」との答弁に留まりました。

保育では、私立保育園の保育士の賃金が、本来受け

取れる額より最大184万円も少ない実態があります。これは自治体が払う委託費を他の目的に流用できる、弾力運用という仕組みのためです。この仕組みを正し、保育士が正当な賃金をもらえるよう、区に取り組みを求めましたが、区は「委託費の弾力運用は必要な制度だ」と強弁しました。処遇改善に対する区の本気度が問われるのではないのでしょうか。